

報道関係者 各位

平成30年 5月 8日

【照会先】

福井労働局労働基準部

健康安全課長 久々津真司

地方産業安全専門官 脇本 泰守

電話 0776 - 22 - 2657 (直通)

平成 29 年労働災害発生状況 (確定値)

～ 死亡災害は 2 年連続過去最少 ～

今季の冬季特有災害発生状況(速報値)

～ 積雪・凍結の転倒災害の大幅増加により昨季の 3 倍に増加 ～

福井労働局(局長 しまだえつろう 嶋田悦郎)では、福井県内における平成 29 年の労働災害の発生状況について、下記のとおり取りまとめました。

- 1 平成 29 年の死亡者数は 5 人で、平成 28 年の死亡者数 7 人に比べて 2 人減少し、2 年連続で過去最少となった(資料 1 参照)。
- 2 平成 29 年の休業 4 日以上の死傷者数は 817 人で、平成 28 年の 834 人と比べて 17 人(2.0%)減少した(資料 1、2、3 参照)。

業種別

第三次産業 351 人(平成 28 年比 1 人増、0.3%増)

商業 109 人(同増減なし)

保健衛生業 81 人(同 14 人減、14.7%減)

接客娯楽業 58 人(同 3 人増、5.5%増)

製造業 211 人(同 39 人減、15.6%減)

建設業 113 人(同 9 人増、8.7%増)

運輸交通業 99 人(同 13 人増、15.1%増)

道路貨物運送業 83 人(同 5 人増、6.4%増)

などとなり、製造業で大きな減少が認められました。

最も増加が多かった業種は

運輸交通業 13 人増(平成 28 年比 15.1%増)

最も減少が多かった業種は

製造業 39 人減(平成 28 年比 15.6%減)

などとなっていた(資料 2 参照)。

事故の型別では、

- | | |
|----------------|---------------------|
| 「転倒」が | 236人（平成28年比 12.6%減） |
| 「墜落・転落」が | 127人（同 10.4%増） |
| 「はさまれ・巻き込まれ」が | 105人（同 8.7%減） |
| 「動作の反動・無理な動作」が | 64人（同 3.2%増） |

などとなっていた（資料4参照）。

転倒災害では、休業日数が8か月を超える災害も発生している。

また、福井労働局では、毎年12月から2月末までの期間に冬季無災害運動（資料5参照）を推進していますが、平成29年12月から平成30年2月末までの冬季特有災害⁽²⁾の発生状況について、下記のとおり取りまとめました。

- 1 平成29年12月から平成30年2月末までの期間に発生した冬季特有災害は、132人⁽²⁾で、前シーズンと比較して88人増加し3倍となり、統計を取り始めた「平成23年12月～平成24年2月末」のシーズン以降最大となった（資料6参照）。
- 2 冬季特有災害の事故の型では、転倒災害が7割超（102件）を占め、転倒災害の2/3（68件）は事業場内の玄関、屋外通路、駐車場で発生していた。特に、出退勤時に凍結又は積雪のある事業場敷地内の駐車場において42人の転倒災害が発生していた。
- 3 冬季特有災害の半数が気温の低い深夜から早朝に労働災害が発生しており、最高気温が氷点下⁽³⁾であった平成30年1月12日には昼間時間帯にも多く発生していた。

1 平成30年3月末までに休業4日以上労働災害として届出数（速報値）です。

2 「冬季特有災害」とは、凍結・積雪路面の転倒、車のスリップ事故、除雪中の墜落災害など北陸地域の冬季特有の労働災害です。

3 福井地方气象台における気温です。

福井労働局では急増した冬季の転倒災害を防止するため、次の事項を指導しております。

- 1 屋外通路には、凍結防止剤を散布することにより凍結による転倒災害を防止する。
- 2 事業場玄関には、転倒防止用シート・マットを敷くことにより、滑りにくくし転倒災害を防止する。
- 3 夜間・早朝の駐車場から事業場玄関までを安全に歩行できるように、十分な照明設備を備え、転倒災害を防止する。
- 4 耐滑性の高い靴を履くことで、滑りにくくし転倒災害を防止する。
- 5 屋外歩行では、両手に荷物を持ったり、ポケットに手を入れるなどせず、万が一転倒しても受け身を取れるようにし、被害を最小限にする。

なお、今年の労働災害発生状況（平成 30 年 3 月末時点速報値）は、休業 4 日以上の死傷者数は 227 人で前年同期と比べて 57 人増加、死亡者数は 1 人で前年同期と同数となっています（資料 7、8 参照）。業種別では、製造業、商業、保健衛生業等で労働災害が増加しており、以下の対策が強く望まれます。

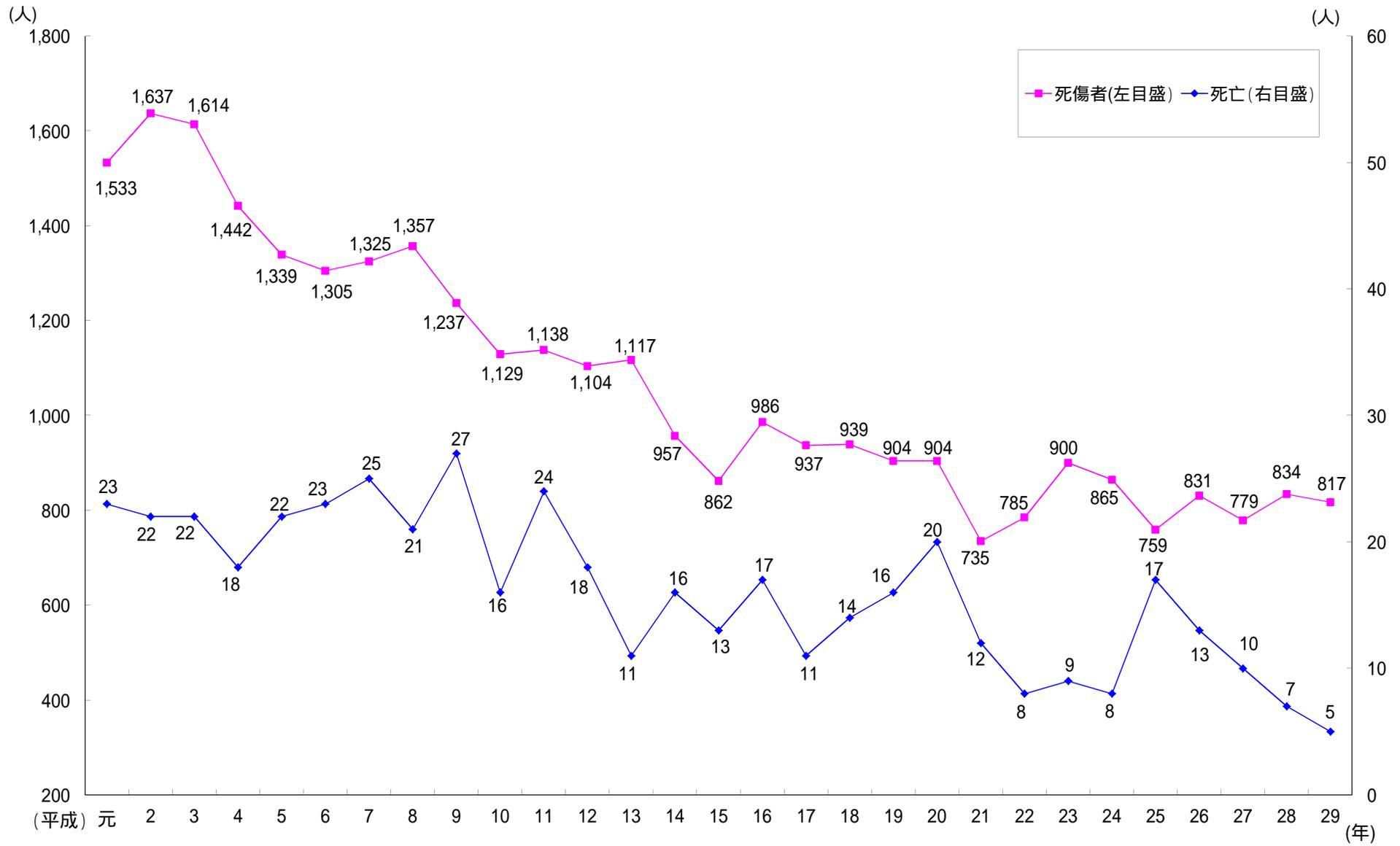
1. 製造業では、「転倒」災害や「はさまれ・巻き込まれ」といった機械に起因する災害が多く発生しているため、4S（整理、整頓、清掃、清潔）活動に加え、リスクアセスメントの実施
2. 商業(主として小売業)では、「転倒」災害が多く発生しているため、4S（整理、整頓、清掃、清潔）活動や転倒危険場所の見える化の推進
3. 保健衛生業では、「転倒」災害や「動作の反動・無理な動作」による災害が多く発生しているため、4S（整理、整頓、清掃、清潔）活動に加え、介助の際に人力による抱上げは行わせないことや身体を対象に近づけ、重心を低くするような姿勢をとることなどの実施

また、福井労働局では、労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図ることを目的として、平成 30 年度を初年度とする「第 13 次労働災害防止推進計画」（資料 9 参照）を策定しており、

- 1 死亡災害の撲滅を目指して、12 次防期間中(確定値 52 人)と比較して 13 次防期間中の労働災害による死亡者数を 50%以上減少させる。
- 2 2017 年(確定値 817 人)と比較して、2022 年までに休業 4 日以上の労働災害による死傷者数を 5%以上減少(41 人以上減少)させる。

を全体の目標に掲げるとともに、死亡災害撲滅業種対策として製造業と建設業を、災害多発業種対策として年災害が増加傾向にある第三次産業（運輸交通業及び貨物取扱業を除く。以下同じ。）を最重点業種とし、取組を推進することとしています。

全産業における休業4日以上之死傷者数・死亡者数の推移
(平成元年から平成29年まで)



平成29年労働災害発生状況（確定値）

資料2
福井労働局

業種	署年	福井署		敦賀署		武生署		大野署		合計				前年同月比												
		29年		28年		29年		28年		29年		28年		死亡	休業	増減率										
		死亡	休業	死亡	休業	増減率																				
合計		1	466	5	463	1	140	1	117	2	162	1	203	1	49	51	5	817	7	834	-2	-17	-2.0%			
製造業	食料品製造		19		22		9		8		5		10		6		1		39		41		-2	-4.9%		
	繊維工業		25	1	23				2		6		8		6		4		37	1	37	-1				
	衣服その他の繊維		1		2															1		4		-3	-75.0%	
	木材・木製品		7		5		1		1		3		7		1					12		13		-1	-7.7%	
	家具・装備品		2				2		4		2		1							6		5		1	20.0%	
	パルプ等		3		6															3		10		-7	-70.0%	
	印刷・製本		1		5															1		5		-4	-80.0%	
	化学工業		15	1	21		3		1		8		9							26	1	31	-1	-5	-16.1%	
	窯業土石		5		5		1		3		5		6		1					12		14		-2	-14.3%	
	鉄鋼業		3		2		1				2		2		1					7		4		3	75.0%	
	非鉄金属		3		4								2		1					4		6		-2	-33.3%	
	金属製品		14		21		3		5		8		5		4		6			29		37		-8	-21.6%	
	一般機械器具		7		5						3		6				2			10		13		-3	-23.1%	
	電気機械器具		1		2		4		2		7		5							12		9		3	33.3%	
	輸送機械製造		1		1										1		1			2		2				
電気・ガス							1	2												1	3	-1	-3	-100.0%		
その他の製造		6		11		3		1		1		4							10		16		-6	-37.5%		
小計		113	2	136		27	1	29		50		71		21		14		211	3	250	-3	-39	-15.6%			
鉱業		1		1				1		3						1			4		3		1	33.3%		
建設業	水力発電所																									
	トンネル建設工事		1				13		3		1		2							15		5		10	200.0%	
	地下鉄建設工事																									
	軌道建設工事		1																		1			1		
	橋梁建設工事																				1		1	-1	-100.0%	
	道路建設工事		2		2						1				2					5		2		3	150.0%	
	河川土木工事								1		2									2		1		1	100.0%	
	砂防工事								1													1		-1	-100.0%	
	土地整理土木																									
	上下水道		1	2		4		1		1					1					1	4	5	1	-1	-20.0%	
	港湾海岸																									
その他土木		7		8		2		4		4		4		2		1			15		17		-2	-11.8%		
小計		1	13		14		16		10		8		6		5		2	1	42		32	1	10	31.3%		
建築業	鉄骨・鉄筋家屋		3		5		8		1	1	1		4						1	12		10	1	2	20.0%	
	木造家屋建築		1		6		4		6		3		2		1					9		14		-5	-35.7%	
	建築設備工事		1								1									3				3		
	その他の建築工事		19		12		2		1	2	1	3								23	1	18	-1	5	27.8%	
	小計		24		23		14		8	1	7	1	9		2		2		2	47	1	42	-1	5	11.9%	
その他の建設	電気通信工事		2	1	5					1	6								1	9	1	5		4	80.0%	
	機械器具設置		2		1		3		1		1								1	6		3		3	100.0%	
	その他の建設		7		8		2		4				7						3	9		22		-13	-59.1%	
	小計		11	1	14		5		5	1	7		7		1		4	1	24	1	30		-6	-20.0%		
小計		1	48	1	51		35		23	2	22	1	22		8		8	3	113	2	104	1	9	8.7%		
運輸交通業	鉄道等		1										1							1		1				
	道路旅客		10		4		2		2		2		1							14		7		7	100.0%	
	道路貨物運送		58	2	52		11		10		13		14		1					83	2	78	-2	5	6.4%	
	その他の運輸交通		1																	1				1		
小計		70	2	56		13		12		15		16		1		2		99	2	86	-2	13	15.1%			
貨物取扱	陸上貨物				1															1		1				
	港湾運送業				1		5		2											5		3		2	66.7%	
	小計				2		5		2										6		4		2	50.0%		
農林業	農業		4		6				1				2		2		1			6		10		-4	-40.0%	
	林業		10		5		2		3		4		7	1	2		4	1	18		19	1	-1	-5.3%		
	小計		14		11		2		4		4		9	1	4		5	1	24		29	1	-5	-17.2%		
上記以外の事業	畜産・水産業				2		5		1		4		5							9		8		1	12.5%	
	商業		66		60		14		14		24		29		5		6			109		109				
	金融広告業		6		9		1				1		1							8		10		-2	-20.0%	
	映画・演劇業		1																					1		
	通信業		15		9		1				4		3		2		1			22		13		9	69.2%	
	教育研究		6		4		1				2		3		1					10		7		3	42.9%	
	保健衛生業		44		53		16		13		19		26		2		3			81		95		-14	-14.7%	
	接客娯楽		41		31		8		10		6		6		3		8			58		55		3	5.5%	
	清掃・と畜		24		19	1	4		2		4		4		1		1	1		33		26	1	7	26.9%	
	官公署																									
その他の事業		17		19		8		6		4		8				2			29		35		-6	-17.1%		
小計		220		206	1	58		46		68		85		14		21	1	360		358	1	2	0.6%			

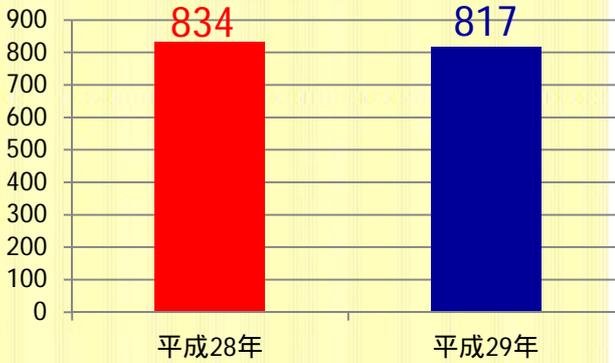
(注)「休業」は休業4日以上の死傷者数 「死亡」は死亡者数で「休業」の内数



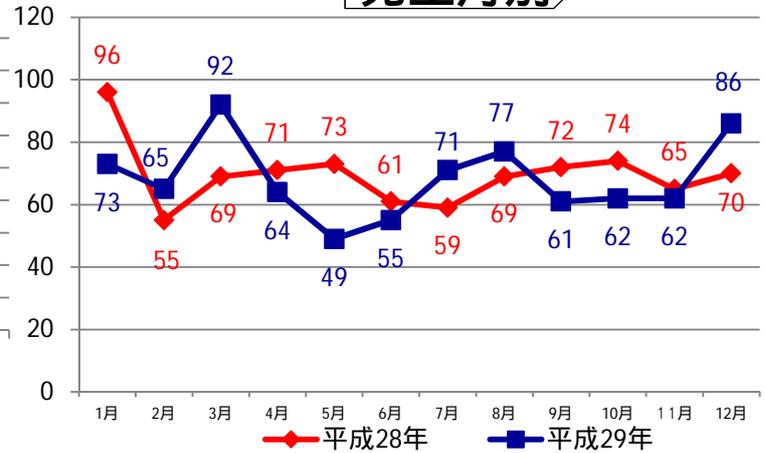
福井労働局 平成29年労働災害発生状況

<確定値>

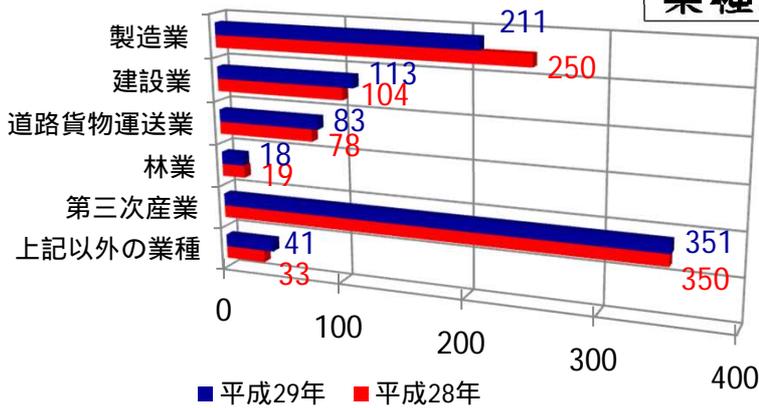
全業種



発生月別



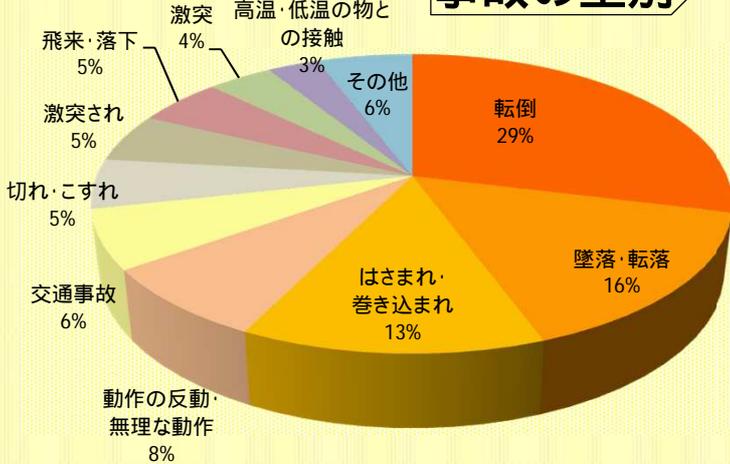
業種別



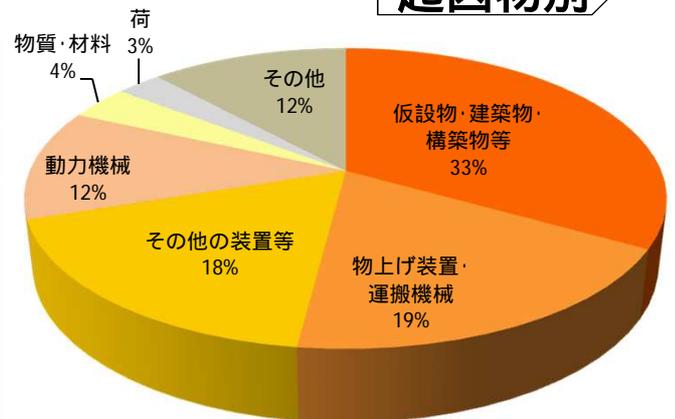
死亡災害発生状況



事故の型別



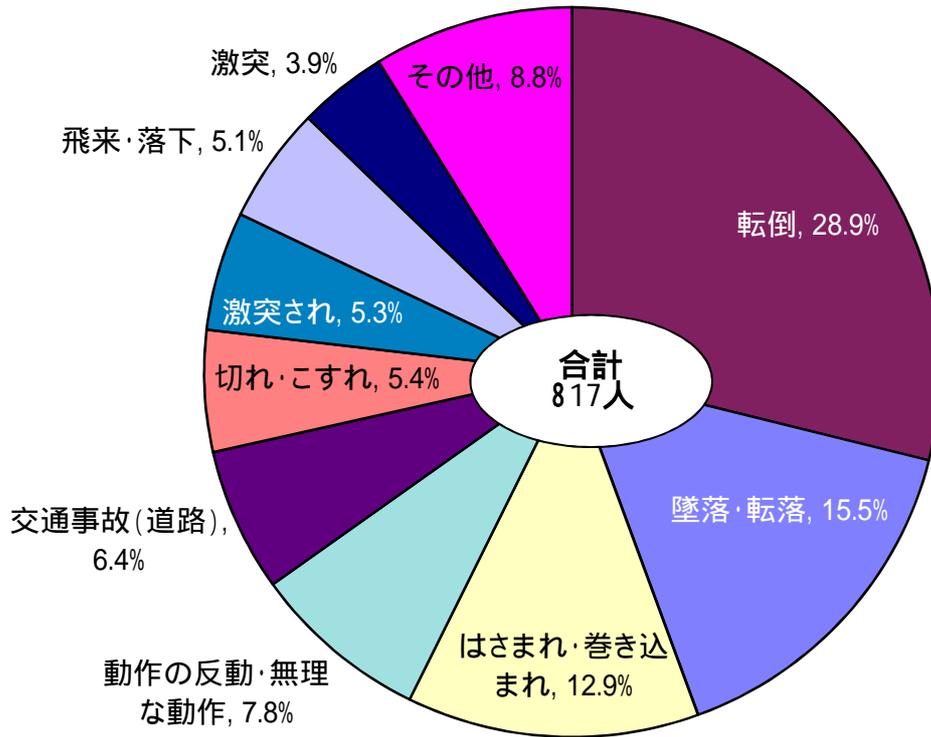
起因物別



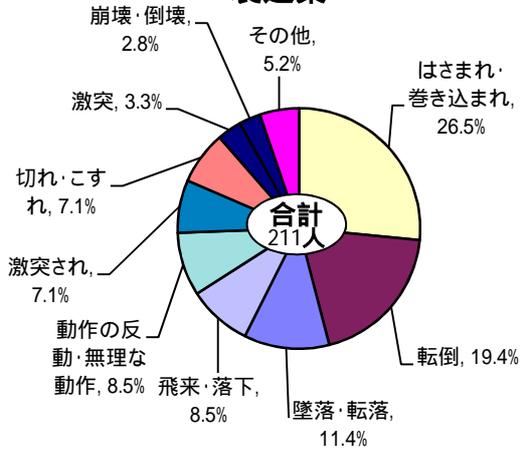
災害動向のポイント

- 【全業種】 前年同期比で、2.0%減少。
- 【業種別】 建設業、道路貨物運送業で増加している。
- 【事故の型別】 転倒、墜落・転落災害、はさまれ・巻き込まれが多い。
- 【起因物別】 仮設物・建築物・構築物等による災害が多い。

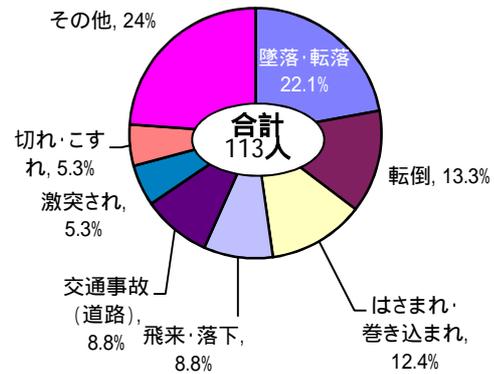
全産業



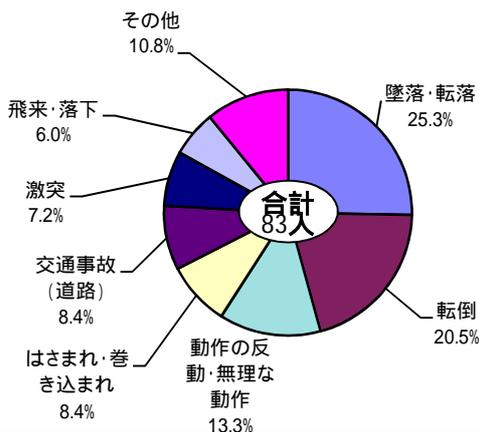
製造業



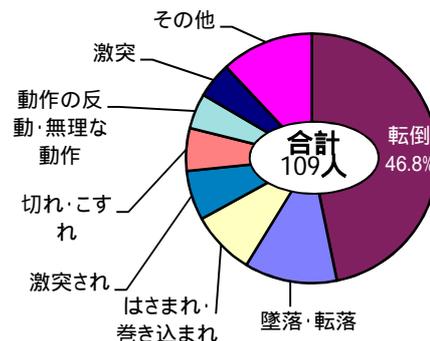
建設業



道路貨物運送業



商業



冬季無災害運動推進中!!

運動期間：平成29年12月1日⇒平成30年2月28日



注意!

冬季特有の災害を防止しましょう

凍結・積雪による転倒

滑りにくい靴を着用し、
短い歩幅で

スリップによる交通事故

冬用タイヤ等を装着し、
急ハンドル・急ブレーキをしない

**降雪車・除雪機によるはさまれ・
巻き込まれ**

故障・点検時はエンジンを停止

屋根除雪中の墜落

保護帽・安全帯を着用し、
作業は2人以上で

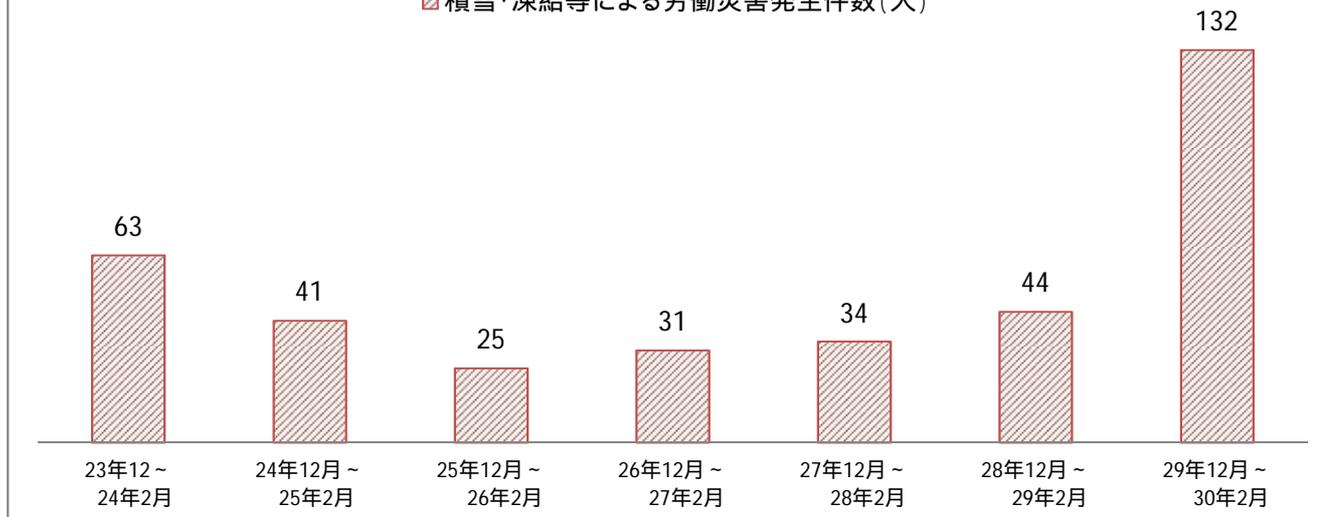


新潟・富山・石川・福井労働局・各労働基準監督署

	23年12月～ 24年2月	24年12月～ 25年2月	25年12月～ 26年2月	26年12月～ 27年2月	27年12月～ 28年2月	28年12月～ 29年2月	29年12月～ 30年2月
休業4日以上の労働災害発生件数(人)	258	224	210	199	229	207	296
積雪・凍結等による労働災害発生件数(人)	63	41	25	31	34	44	132

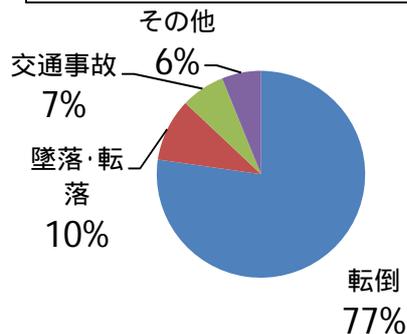
冬季(12月～2月)における労働災害発生状況

■積雪・凍結等による労働災害発生件数(人)

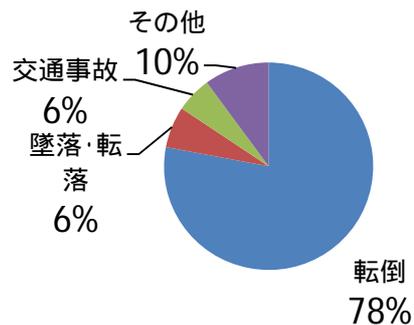


	平成26～ 28年度 平均	26年12月～ 27年2月	27年12月～ 28年2月	28年12月～ 29年2月	29年12月～ 30年2月
転倒	28.3	16	29	40	102
墜落・転落	2.3	5	1	1	13
交通事故	2.0	3	1	2	9
その他	3.7	7	3	1	8
合計	36.3	31	34	44	132

平成29年12月～平成30年2月 における積雪・凍結等による休業4日以上の事故の型別労働災害発生状況



平成29年2月まで3年間の冬季 における積雪・凍結等による過去3年間の休業4日以上の事故の型別労働災害発生状況



平成30年労働災害発生状況 3月末 (速報値)

資料7

福井労働局

業種	署年	福井署		敦賀署				武生署				大野署				合計				前年同月比					
		30年		29年		30年		29年		30年		29年		30年		29年		30年		29年		死亡	休業	増減率	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業						
合計		1	133		85		23		36		52	1	34		19		15	1	227	1	170		57	33.5%	
製造業	食料品製造		4		6				2		3		2				2		7		12		-5	-41.7%	
	繊維工業		2		2						1		1		2		2		5		5				
	衣服その他の繊維										1								1				1		
	木材・木製品		2								1		2						3		2		1	50.0%	
	家具・装備品		1				1	1			1	1							3		2		1	50.0%	
	パルプ等						1				1								2				2		
	印刷・製本		2																2				2		
	化学工業		5		5				1				2						5		8		-3	-37.5%	
	窯業土石		2				1				1	1		2					6		1		5	500.0%	
	鉄鋼業					1								1		1			1		2		-1	-50.0%	
	非鉄金属		2														1		2		1		1	100.0%	
	金属製品		5		5		1				3		1		1		2		10		8		2	25.0%	
	一般機械器具		3		1						4								7		1		6	600.0%	
	電気機械器具		4				2	1			4	1		1					11		2		9	450.0%	
	輸送機械製造		1		1						1						1		2		2				
	電気・ガス		1																1				1		
	その他の製造		2				1	2											3		2		1	50.0%	
小計		36		21		7	7		21		11		7		9		9	71		48		23	47.9%		
鉱業		1				1						1						2		1		1	100.0%		
建設業	土木工事	1	6		3	1	11					1					1	1	7	16	1	-9	-56.3%		
	建築工事		2		3	1	1		1	2		3						7		6		1	16.7%		
	うち木造家屋建築				1	1												1		1					
	その他の建設		1		1					3	1	2					1	4	1	4	-1				
小計		1	9		7	2	12		4	1	5		3		2		2	1	18	1	26		-8	-30.8%	
運輸交通業	鉄道等																								
	道路旅客				3		1		1	1								1		5		-4	-80.0%		
	道路貨物運送		16		12	3	2		4	2		1						24		16		8	50.0%		
	その他の運輸交通																								
小計		16		15	3	3		5	3		1						25		21		4	19.0%			
貨物取扱業	陸上貨物																								
	港湾運送業		1				1											1		1					
	小計		1				1											1		1					
農林業	農業				1				1									1		1					
	林業		2		1						1		1					3		2		1	50.0%		
	小計		2		2				1		1		1					4		3		1	33.3%		
畜産・水産業									1								1					1			
第三次産業	商業		24		11	4	5		5	7					2			33		25		8	32.0%		
	うち小売業		16		9	3	3		5	4					2			24		18		6	33.3%		
	金融広告業		2		2					1								2		3		-1	-33.3%		
	映画・演劇業																								
	通信業		4		2		1		1									5		3		2	66.7%		
	教育研究		1									2						1		2		-1	-50.0%		
	保健衛生業		15		6	4	5		6	3		1						26		14		12	85.7%		
	うち社会福祉施設		11		6	2	2		3	2		1						17		10		7	70.0%		
	接客娯楽業		5		6	1			2			4		1				12		7		5	71.4%		
	うち飲食店		2		2	1	1		1			1		1				5		4		1	25.0%		
	清掃・と畜		7		5	1			4					1		1		13		6		7	116.7%		
	うちビルメンテナンス業		5		3	1	1		1					1				8		4		4	100.0%		
	官公署																								
その他の事業		10		8			2		2				1				13		10		3	30.0%			
小計		68		40	10	13		20	13		7		4				105		70		35	50.0%			

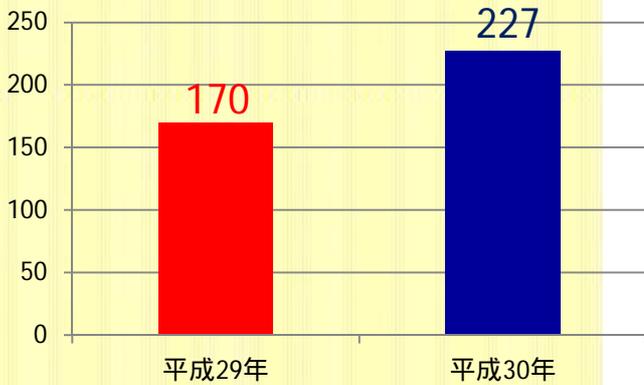
(注)「休業」は休業4日以上の死傷者数 「死亡」は死亡者数で「休業」の内数
第三次産業には運輸交通業及び貨物取扱業は含んでいません。



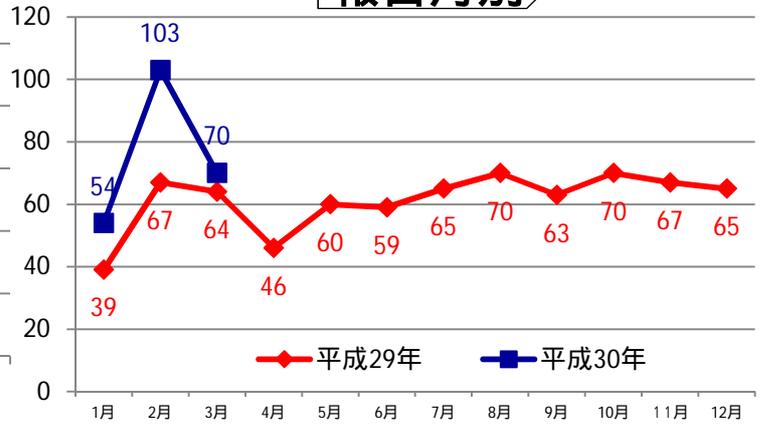
福井労働局 平成30年労働災害発生状況

<平成30年3月末速報値>

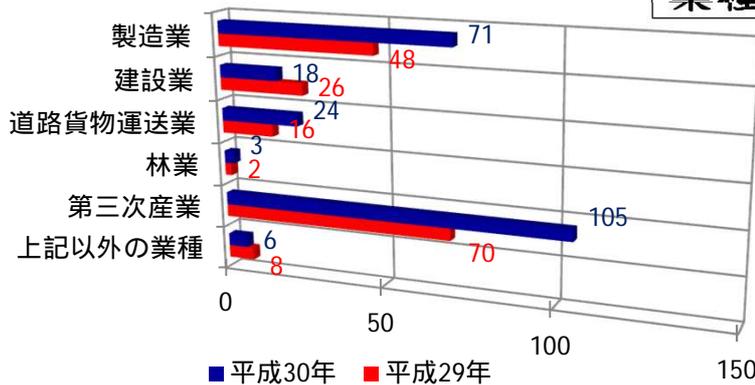
全業種



報告月別



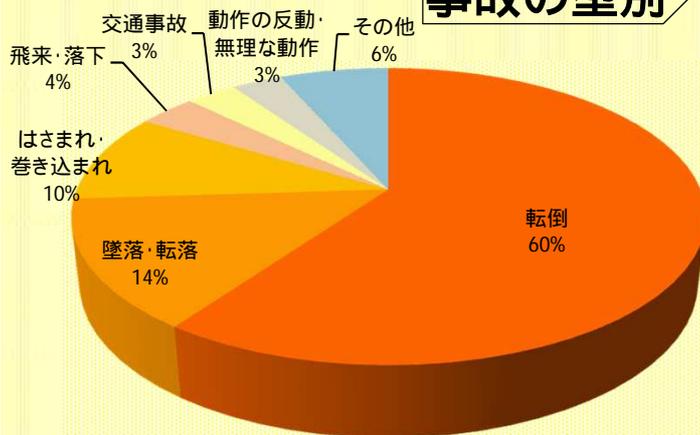
業種別



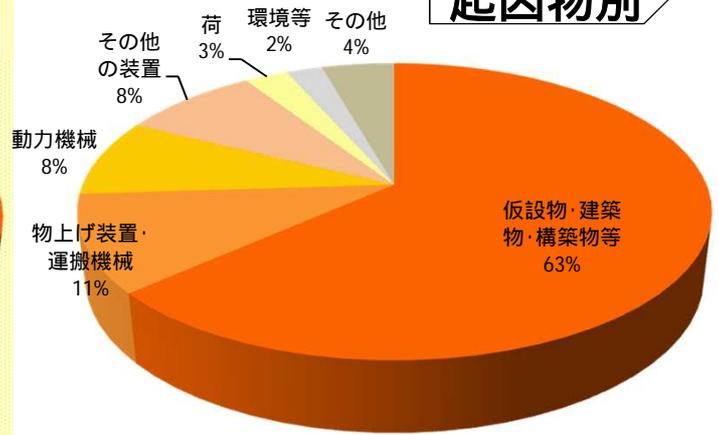
死亡災害発生状況



事故の型別



起因物別



災害動向のポイント

- 【全業種】 前年同期比で、33.5%増加。
- 【業種別】 第三次産業、製造業、道路貨物運送他で増加している。
- 【事故の型別】 冬季特有災害の転倒が6割を占める。
- 【起因物別】 仮設物・建築物・構築物等による災害が約6割。

労働災害防止計画(第13次防)の概要

計画期間:2018年4月1日～2023年3月31日

1 計画のねらい

「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」

全ての関係者が、この基本理念の下、働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るような社会とするため、日々の仕事が安全で健康なものとなるよう、不断の努力を図ることにより、

「安心して働くことができる職場の実現」を目指します。

福井県内の労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図るため、国の定めた第13次労働災害防止計画に基づき、福井労働局における労働災害防止対策を推進する方向を明らかにします。

長期的な災害動向と社会情勢の変化を踏まえて、重点対策を絞り込みます。

2 計画の全体目標

死亡災害の撲滅を目指して、12次防期間中と比較して13次防期間中の労働災害による**死亡者数を50%以上減少**させる。

2017年と比較して、2022年までに休業4日以上の労働災害による**死傷者数を5%以上減少**させる。

3 重点施策

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

原子力発電所等に対する労働災害防止対策の推進

事業場ごとの安全衛生管理組織及び企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

死亡災害の撲滅【目標】死亡災害を50%以上減少（13次防期間中、12次防期間と比較して）

重点とする業種

建設業

【目標】死亡災害を15%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

高所作業におけるフルハーネス型安全帯の使用徹底
「大組・大払工法」「手すり先行工法」の採用
自然災害での工事における労働災害防止対策の徹底
施工段階における安全衛生に配慮した設計の普及

製造業

【目標】死亡災害を15%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

機械導入時の残存リスクに基づいた安全な使用の徹底
施設、設備に対する点検・整備等の徹底
食料品製造業及び繊維工業における職長教育の実施

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

死傷災害の減少【目標】死傷者数を5%以上減少（2017年と比較して2022年までに）

第三次産業

【目標】第三次産業について
死傷者数を減少
社会福祉施設について
死傷者数を5%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

業界団体や商業施設運営団体等との協力による労働災害防止対策の計画的推進
社会福祉施設における労働災害防止の取組の推進
雇い入れ時の安全衛生教育の徹底
小規模事業場に対する企業単位での指導の重点化
安全推進者等の選任の推進

道路貨物運送業

【目標】死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

荷役作業時の基本的安全対策の徹底
荷主事業者に対する荷役施設・設備の改善等の支援要請

転倒災害防止対策

【目標】死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

転倒災害を防止する作業環境の整備、4S活動の徹底
転倒災害防止に係る教材素材・資料の提供

冬季災害防止対策

冬季無災害運動の推進

腰痛予防対策

【目標】死傷災害を5%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

腰痛予防教育の強化
介護労働者の腰痛予防手法の普及
リスクアセスメント等の実施の促進

熱中症対策

【目標】死傷災害を5%以上減少
(13次防期間中、12次防期間中と比較して)

WBGT値の活用による対策の徹底
適切な健康管理の実施

交通労働災害対策

安全運転管理者講習等を通じたガイドラインの指導

「危険の見える化」の推進

「危険の見える化」に配慮した標識、掲示等の普及

高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者対策

高年齢労働者の労働災害防止対策
派遣労働者、未熟練労働者の労働災害防止対策
外国人労働者、技能実習生の労働災害防止対策

個人請負等への対応

建設基本法に基づく安全対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

健康確保対策

過重労働による健康障害防止の徹底
健康確保措置の推進

メンタルヘルス対策

【目標】メンタルヘルス対策の取組
事業場の割合を80%以上

メンタルヘルス対策の推進
パワーハラスメント対策の推進

疾病を抱える労働者等の健康確保対策

企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
疾病を抱える労働者を支援する仕組みづくりの推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

化学物質等による健康障害防止対策

化学物質による健康障害防止対策
石綿による健康障害防止対策
粉じん障害防止対策

受動喫煙防止対策

職場での禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の普及・促進

原子力発電所等に対する労働災害防止対策の推進

電離放射線による健康障害防止対策
廃炉作業、定期検査工事等における労働災害防止対策

事業場ごとの安全衛生管理組織及びの企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

企業単位での安全衛生管理体制の推進
中小規模事業場への支援